

# カナデビア IR Day

環境事業本部

2026年1月16日  
カナデビア株式会社

# 主な経歴

説明者： 峰村 健 (Takeshi Minemura)

1992年	当社入社
1993年	環境事業本部 営業本部 環境東京営業部
2016年	九州支社長
2019年	環境事業本部 環境営業統括部 環境大阪営業部長
2023年	環境事業本部 環境営業統括部長
2024年	環境事業本部長

# 本部方針

# 2050年サステナブルビジョン達成に向けて

## 2050年にめざす姿

- ① 環境負荷をゼロにする
- ② 人々の幸福を最大化する

## 環境事業本部サステナブルビジョン

- 資源循環型社会実現のため、ゼロエミッションWtEシステムの開発に取り組む。
- 水処理事業のカーボンニュートラル実現、カーボンネガティブWtEシステムの提供。
- 地域に適した廃棄物処理システムを提供し、廃棄物から新たな価値（地球環境再生）を創造する。



### 成長事業の創出

- 資源化(マテリアル、ケミカルリサイクル)
- サーマルリカバリー
- 焼却灰・CO<sub>2</sub>資源化
- メタン発酵

### 事業領域拡大化

資源循環の拡大、一般廃棄物の領域を超えた廃棄物（産廃、農水系廃棄物）処理、統合処理へと事業領域を変革する。

# 本部方針

## 資源循環型社会の世界的実現を牽引する事業グループへ

- 廃棄物を有価物やエネルギー源として利用し、資源循環型社会の実現に貢献
- 収益力の強化に向けて、事業範囲を高付加価値領域へと拡大

### 成長事業の創出・拡大

- WtEからWtXへの進化
- バイオメタネーションや高CO<sub>2</sub>燃焼などCN技術の深化

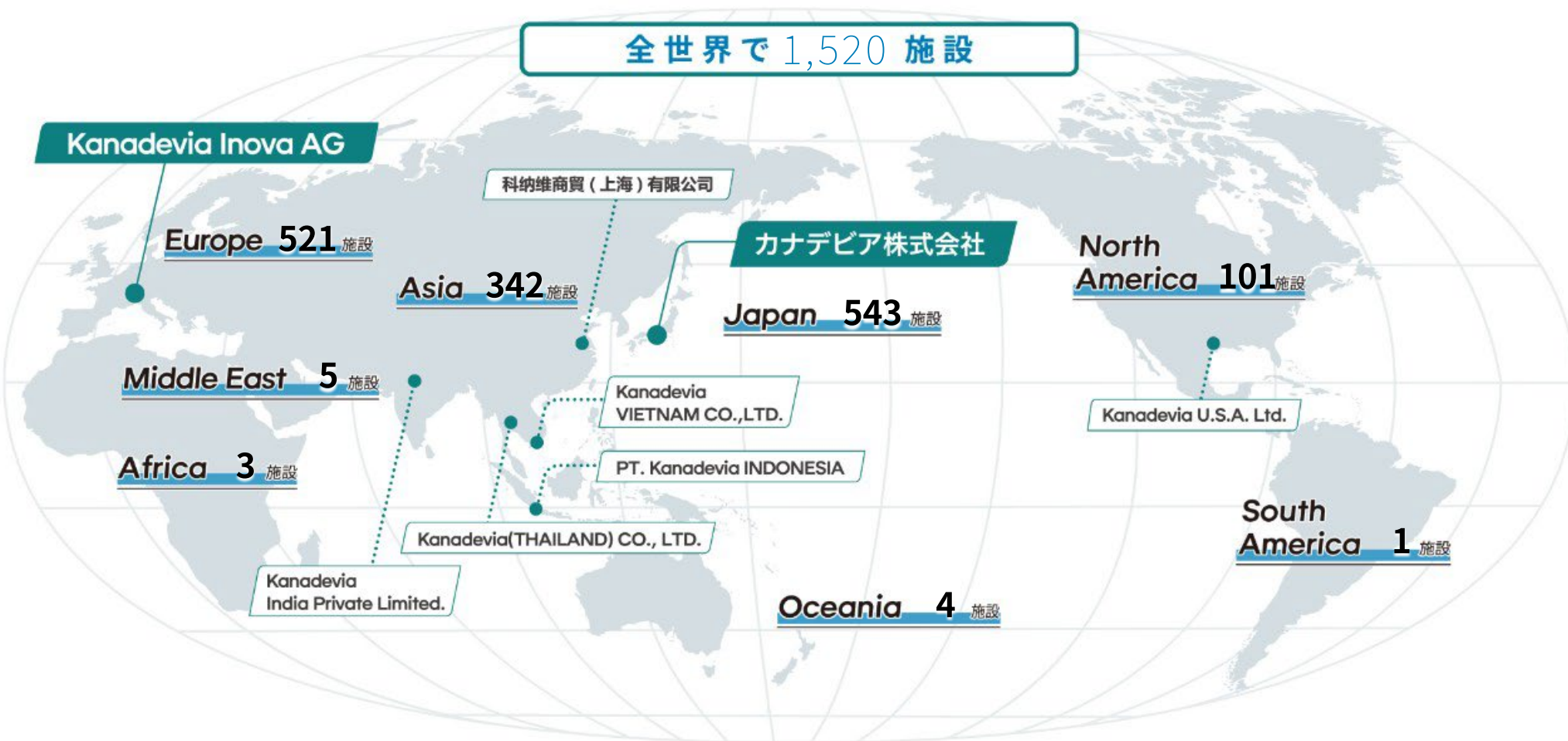
### 事業領域・規模の拡大

- 産廃事業者との連携、M&Aやアライアンスの推進
- 下水汚泥利用技術の確立

### 既存事業の持続的成長

- DBO（EPC+運営事業）の収益性改善、アフターサービスによる継続的な収益確保
- 事業部間連携、海外グループ会社との協業

# WtE施設の納入実績



2025年3月末現在

# 製品紹介

## WtE事業

ごみ焼却発電施設



鹿児島県 南薩地区

ごみ焼却発電施設



UAE Dubai

遠隔監視・運転支援



Kanadevia 先端情報技術センター

バイオガス施設



スウェーデン Jonkoping

## 水処理事業

バイオメタネーション



大阪・関西万博 日本館

汚泥再生処理施設



福岡県 古賀市

鉱山向け水処理プラント



オーストラリア Roy Hill

陸上養殖施設向け水処理

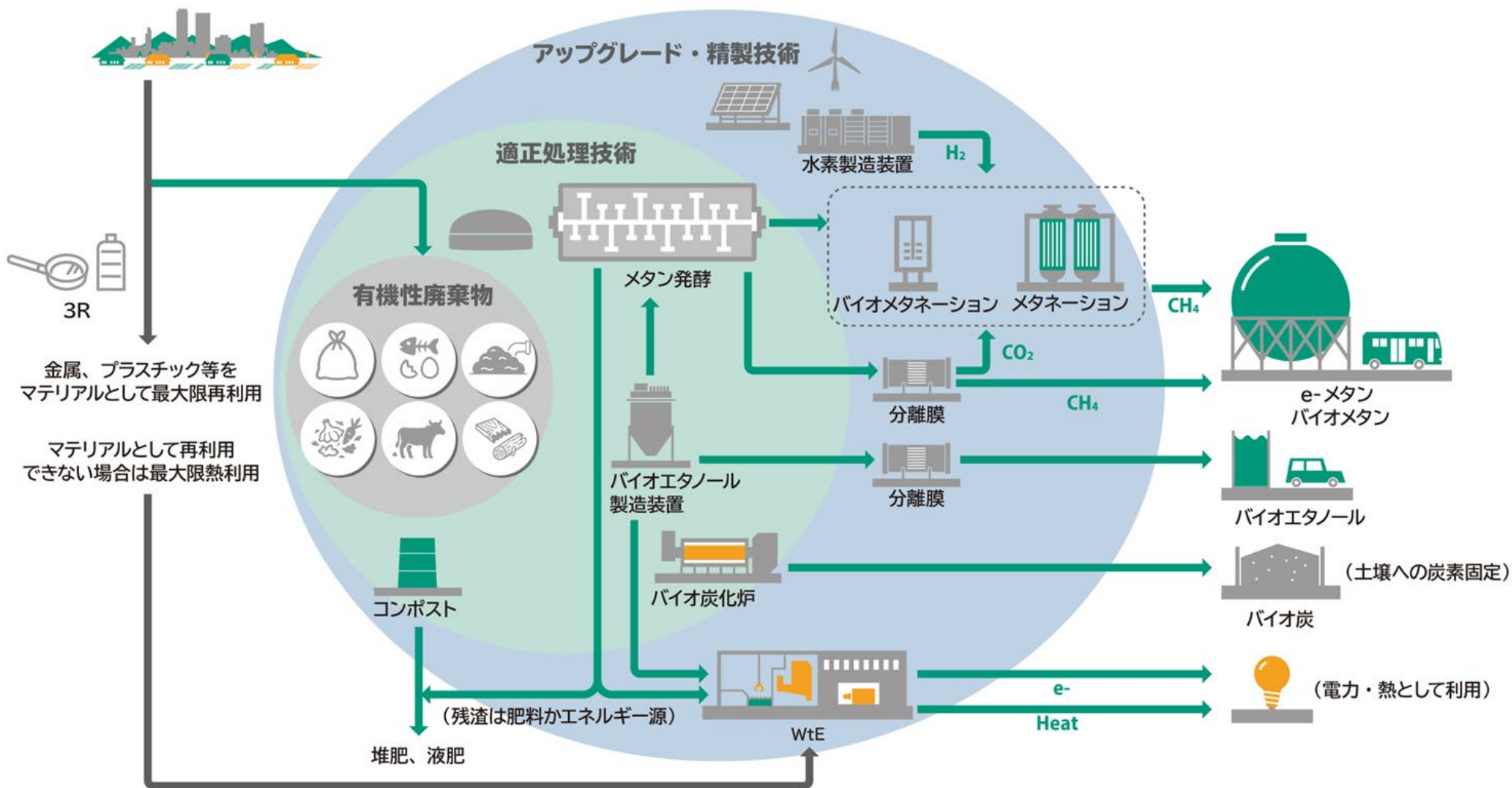


鳥取県 米子陸上養殖センター

# 事業紹介



# 事業戦略



# WtE事業の事業環境

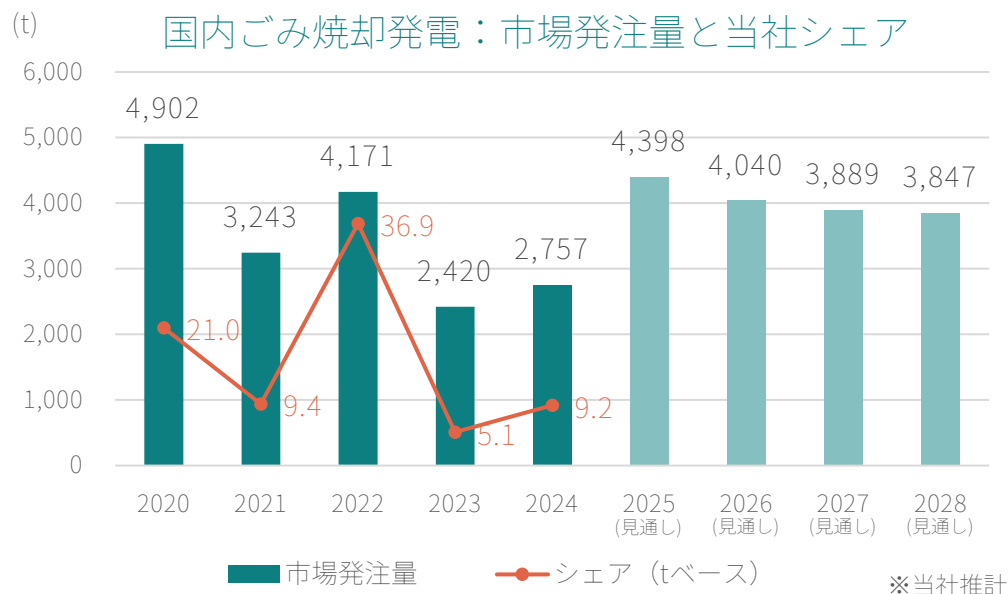
主なサービス・製品：ごみ焼却発電施設（WtE）の設計、建設、アフターメンテナンス、運営・運転 など

ごみ焼却市場の特徴

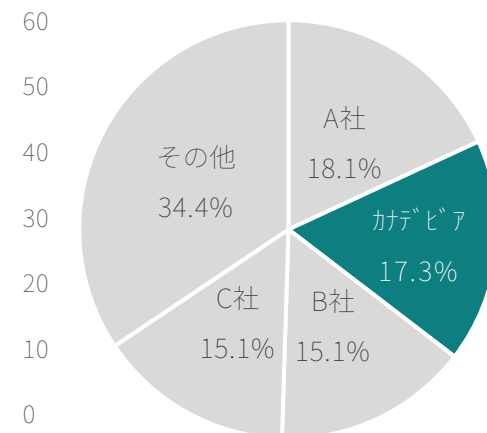
- 新炉建設は更新需要を中心に横ばいが続く見通し
- 年間発注量3,000～5,000t/日、件数は約20件で推移
- 市場規模としては約5,110億円/年（2020～2024年度平均）
- 事業方式はDBOが約6～9割を占め、AOM施設は老朽化、集約化、長期運営の増加に伴い減少傾向
- 一部で民間企業による処理が行われ、今後産廃や水処理とを合わせた処理が加速化すると考えられる

当社の強み

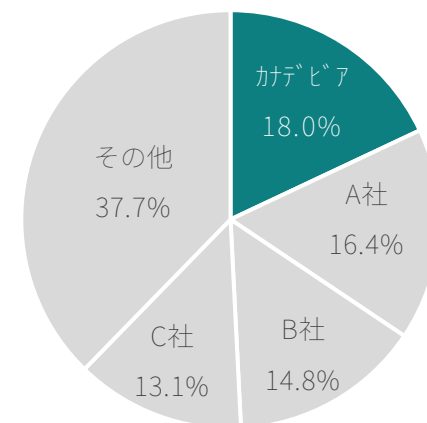
- 実績に裏付けられた廃棄物燃焼に関するノウハウ、メンテナンスサービス事業の基盤
- CO<sub>2</sub>回収、メタネーションなど、他部門およびグループ会社保有の技術を組み合わせた提案が可能
- 運営体制が確立されており、実績も豊富
- WtEにおける当社2020～2024年度件数シェアはEPCで16.7%、運営で18.0%となり共に業界1位。AOMでは13.0%で業界2位



(%) EPCトン数シェア



運営件数シェア



※2020年～2024年の実績より（当社推計）

# 水処理事業の事業環境

主なサービス・製品： 水処理施設の設計、建設、アフターメンテナンス、運営・運転 など

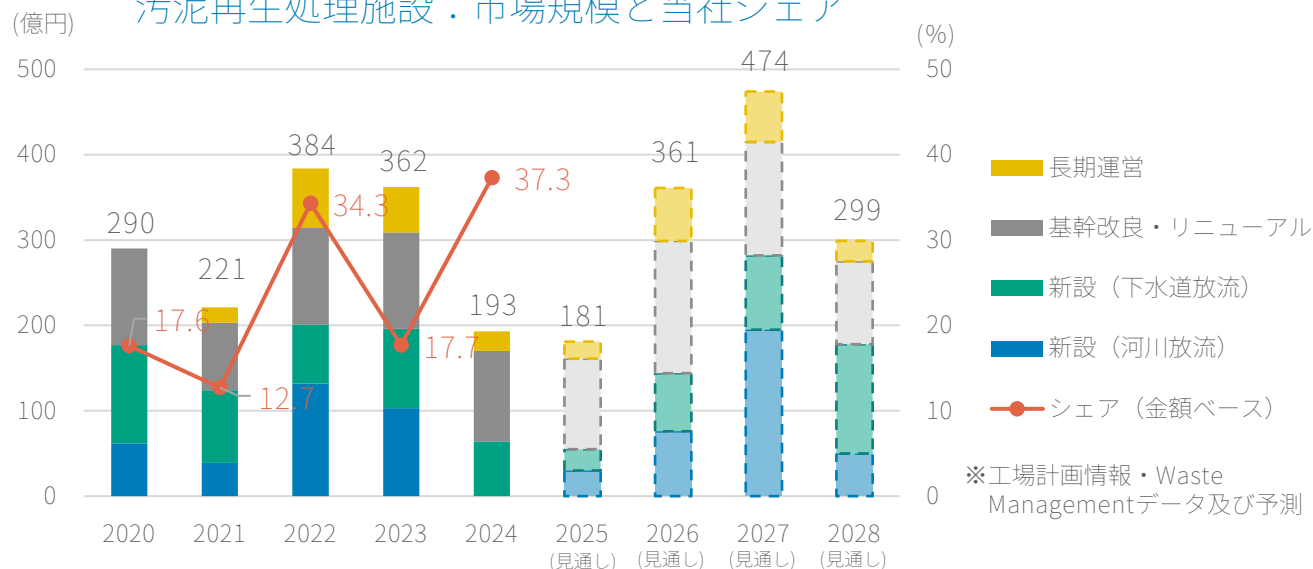
## 水処理市場の特徴

- 汚泥再生処理施設（し尿処理施設）の過去5年間の市場発注量は200～300億円で推移
- 上下水市場は多くの施設で更新時期が到来、水道法改正による民営化の促進やO&Mの増加が期待
- 上下水道分野においても脱炭素化を支えるシステム・技術の導入加速が見込まれている
- 最近では脱炭素化の流れを受け、低N<sub>2</sub>O排出かつ省エネ型の汚泥焼却の需要

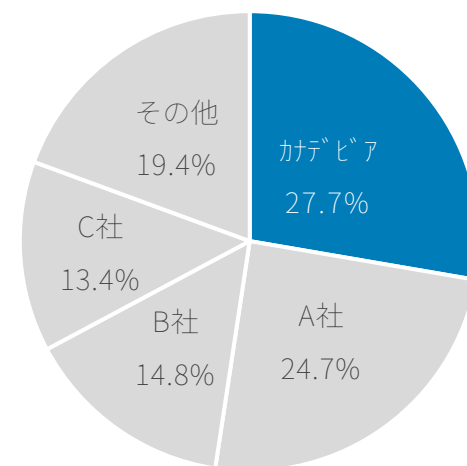
## 当社の強み

- 汚泥再生処理施設のシェア（受注額）は過去5年間で27.7%となり、業界1位
- 汚泥再生処理施設、浸出水処理施設では、ともに豊富な実績と多種多様なシステム構成を保有
- 下水処理設備では特徴ある自社製品（ストーカ式下水汚泥焼却、高速繊維ろ過、りん回収など）を保有
- ストーカ式下水汚泥焼却はN<sub>2</sub>OなどのGHG排出量がほぼゼロ

汚泥再生処理施設：市場規模と当社シェア



汚泥再生処理 受注額シェア



※2019年～2024年の実績より（当社推計）

# 技術開発の取り組み状況

## CO<sub>2</sub> 高濃度化廃棄物燃焼技術

### 目的

- ごみ焼却排ガス中の CO<sub>2</sub> 高濃度化による高効率 CO<sub>2</sub> 回収
- 廃棄物焼却の脱炭素化を実現

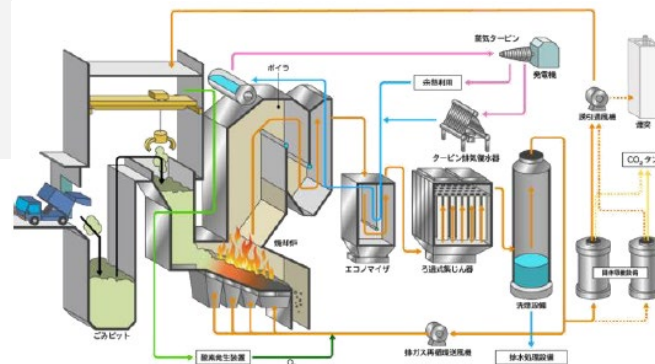
### 事業展開

廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現  
(GI基金事業)

2024年度：GI事業開始（～2030年度）

2025年度：小型実証炉(2t/日) 建設中

⇒ 大型実証炉の実証試験を経て社会実装を目指し、廃棄物処理分野でのカーボンニュートラル促進と産業分野への炭素循環の起点へ



CO<sub>2</sub> 高濃度化廃棄物燃焼技術イメージ図

## 大阪・関西万博 日本館バイオガス発電プラント（トピックス）

### 概要

昨年4月13日から10月13日までの184日間、大阪市此花区夢洲で開催された大阪・関西万博の日本館にて、バイオガス発電プラントを設計施工

- 期間中、会場内で出た生ごみからメタンガスを生成
- 生成したガスで発電し、日本館の電力の一部として活用
- 発酵液は水処理され水盤などで再利用
- バイオガスプラントの見学会にも協賛

⇒ 資源循環型社会への提案、当社事業や技術も存分にアピール



日本館バイオガス発電プラント

# 技術開発の取り組み状況

## 下水消化ガスのバイオメタネーション

目的

- 下水消化ガスに含まれるCO<sub>2</sub>をメタン化
- 下水道分野のカーボンニュートラル化に寄与

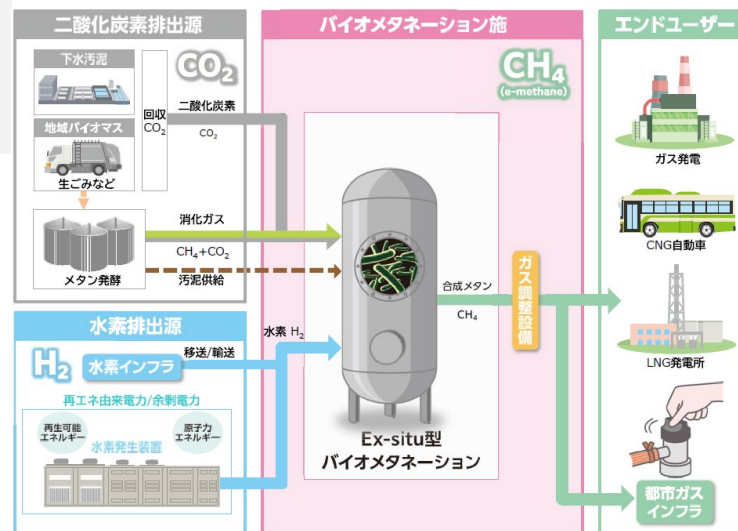
事業展開

下水汚泥消化ガスのEx-situ（槽外）型バイオメタネーション反応技術に関する調査事業（国土交通省事業 B-DASH）

2024年度：鳥取市秋里下水終末処理場にてB-DASH FS調査実施

2025年度：B-DASH FS調査 継続実施

⇒グループ会社の Kanadevia Inova Schmack GmbHが保有する技術の国内実証を通じ、地域の脱炭素化とエネルギーの地産地消の実現に寄与



## 下水汚泥からの高効率水素製造

目的

- エネルギー(水素等燃料ガス)と資源(肥料等)の同時回収
- 下水道分野における脱炭素技術の導入

事業展開

鹿児島市でのパイロット試験

2024年度：パイロット装置(1.7t/日)建設

2025年度：パイロット試験実施

⇒下水道事業における脱炭素性能の優位性確立と高付加価値肥料の提供により、従来にない多面的価値創造の貢献へ



鹿児島市実証試験機



（将来に関する記述等についてのご注意）  
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。